

2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日
東

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所
コード番号 1430 URL <https://www.1st-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利秋
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画室長 (氏名) 遠藤 佳美 (TEL) 03-5347-9103
定時株主総会開催予定日 2026年8月25日 配当支払開始予定日 2026年8月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	36,417	△15.7	2,896	12.3	2,689	8.5	1,882	12.8
2025年5月期	43,194	51.6	2,579	77.5	2,478	74.3	1,669	76.7
(注) 包括利益	2026年5月期 1,882百万円(12.8%)		2025年5月期 1,669百万円(76.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	157.18	157.11	18.0	9.4	8.0
2025年5月期	139.74	139.69	18.3	10.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	32,284	11,145	34.5	929.21
2025年5月期	24,889	9,760	39.2	816.73

(参考) 自己資本 2026年5月期 11,141百万円 2025年5月期 9,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	△9,905	△27	7,158	2,624
2025年5月期	2,094	△49	△762	5,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	42.00	42.00	533	30.1	5.5
2026年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00	609	30.5	5.5
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	51.00	51.00		30.0	

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,000	20.8	3,500	20.9	3,000	11.5	2,070	10.0	169.84

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	13,363,540株	2025年5月期	13,363,540株
② 期末自己株式数	2026年5月期	1,372,878株	2025年5月期	1,416,432株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	11,976,707株	2025年5月期	11,947,079株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年5月期755,900株、2026年5月期712,300株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年5月期403,538株、2026年5月期726,264株）が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	35,890	△16.7	2,937	10.1	2,750	6.5	1,876	21.8
2025年5月期	43,094	54.9	2,668	86.8	2,582	83.8	1,540	58.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年5月期	156.71		156.64					
2025年5月期	128.95		128.89					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年5月期	31,984		11,162		34.9		930.67	
2025年5月期	24,595		9,784		39.8		818.67	

（参考）自己資本 2026年5月期 11,159百万円 2025年5月期 9,780百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は2026年7月23日（木）に決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続や企業収益の底堅さ、賃上げの浸透などを背景に、国内景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、継続的な国内の物価上昇への懸念、更には中東情勢の緊迫化による地政学リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する建設業界におきましては、旺盛な建設投資が継続すると予想される中、労務費・資材価格について上昇傾向が続いていることや労働者不足の深刻化などにより厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2025年（暦年）のマンション着工件数は40,305戸（前年比21.0%減）となりました。また、2025年（暦年）のマンション供給件数は21,962戸（同4.5%減）と4年連続の減少となっております。

2026年（暦年）の動向につきましては、マンション着工件数は2025年（暦年）と比べ低迷が予想されますが、マンション供給件数は4.7%増の23,000戸程度、販売在庫は2025年（暦年）と同水準と予想されていること、引き合い案件は依然活況であること、東京圏における当社グループのシェアは3%程度と伸張の余地は充分にあることから、当社グループにおける当面の受注及び施工物件の確保は可能と考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2026年の供給予測-」より）

当社グループは「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。安全と品質は全てのものに優先するという経営理念のもと、安全につきましては、安全パトロールの実施等を徹底しております。また、品質につきましては、段階別品質巡回や独自の施工マニュアルの徹底とその品質保持のための研修会等を定期的に開催しております。更に、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による施工監査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしているほか、特定の内装下地も新たに対象とし、安心と品質を追求し、信頼獲得につなげております。

当社グループは、創業20周年に向けた中期経営計画『First VISION 2031』を策定し、フェーズ1は2028年5月期に売上高500億円、フェーズ2は2031年5月期に売上高1,000億円を目指す方針を公表いたしました（2026年1月14日公表）。本計画の重点施策は資本収益性の向上であり、事業推進と成長投資を掲げております。その中でも人的資本投資が重要な要素であり、フェーズ1では「採用」「人材育成」「新4Kへの対応」に注力し、数値目標の着実な達成とともに、企業基盤の構築を目指します。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、売上高27,224,836千円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益3,036,483千円（前年同期比74.4%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、受注件数5件、受注高20,138,633千円及び受注残高28,360,975千円となりました。売上高が前年同期比を大幅に増加いたしました理由としては、進行中の工事が順調に推移したことによるものであり、その分受注残高は前年同期比で減少いたしました。一方で、次期計画では350億円の受注高を見込んでおり、受注環境は順調に推移しております。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高8,817,082千円（前年同期比56.5%減）、セグメント利益1,106,587千円（前年同期比49.4%減）となりました。

当連結会計年度におきましては、事業用地の販売が当初予定を大きく上回る利益率となるなど、好調に推移いたしました。『First VISION 2031』の重点施策であります資本収益性の向上の具体的行動の一つとして共同事業の推進を掲げており、当期は共同事業協定の新規案件も進捗し、中長期的な不動産の確保を進めております。また、次期以降の販売用不動産の積極投資も順調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36,417,480千円（前年同期比15.7%減）、営業利益2,896,009千円（前年同期比12.3%増）、経常利益2,689,983千円（前年同期比8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,882,465千円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,394,428千円増加し、32,284,194千円となりました。これは、現金及び預金が2,775,407千円、販売用不動産が792,612千円それぞれ減少した一方、仕掛販売用不動産が9,500,435千円、完成工事未収入金等が978,008千円、繰延税金資産が296,432千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,010,212千円増加し、21,139,074千円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が1,755,818千円、電子記録債務が1,210,773千円それぞれ減少した一方、長期借入金が4,927,536千円、短期借入金が1,574,000千円、1年内返済予定の長期借入金が1,221,680千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度に比べて1,384,216千円増加し、11,145,120千円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が533,526千円減少した一方、当期純利益の計上により利益剰余金が1,882,465千円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,775,407千円減少し、2,624,627千円（前連結会計年度末比51.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は9,905,853千円（前連結会計年度は2,094,972千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,689,983千円、棚卸資産の増加額8,747,573千円、工事未払金の減少額1,540,079千円、仕入債務の減少額1,426,512千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は27,936千円（前連結会計年度は49,980千円の支出）となりました。これは主に、ゴルフ会員権の取得による支出18,000千円、無形固定資産の取得による支出2,480千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は7,158,383千円（前連結会計年度は762,561千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,362,783千円、配当金の支払額534,342千円があった一方、長期借入れによる収入7,484,123千円、短期借入金の増加額1,574,000千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
自己資本比率（％）	—	36.9	35.7	39.2	34.5
時価ベースの自己資本比率（％）	—	49.5	42.9	47.7	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	19.2	—

（注）1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2023年5月期、2024年5月期及び2026年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

5. 2023年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年5月期以前の数値は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中対立や中東情勢の緊迫化による不透明感はあるものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しを背景に緩やかな回復基調を辿ることが期待されます。

当社グループの事業領域である分譲マンション市場におきましては、建設資材価格の高止まりや労務費の上昇などの影響による分譲価格の上昇はあるものの、政府による税制優遇措置の拡充・延長、住宅ローン金利が未だ低水準であることによる住宅需要は底堅く、安定して推移していくと予想されております。

当社グループは、このような事業環境のもと、中長期ビジョン『First VISION 2031』の達成に向けて、引き続き人財基盤の強化を図るとともに、成長に向けた各種施策を推進してまいります。

以上のような状況により、当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高44,000百万円（前連結会計年度比20.8%増）、営業利益3,500百万円（同20.9%増）、経常利益3,000百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,070百万円（同10.0%増）を見込んでおります。

① 売上高

工事施工に係る完成工事高は20,500百万円を見込んでおります。また、事業用地販売と分譲マンション販売の共同事業収入等の不動産売上高を23,150百万円と見込んでおり、その他の売上高350百万円と合わせ売上高は前述のとおりとなる見込みであります。

② 売上総利益

完成工事総利益は2,500百万円と見込んでおり、適正な価格転嫁への取組が奏功し、適正な請負代金の設定が業界全体で浸透し始めており、完成工事総利益率も12%と上昇予定です。また、不動産売上総利益は2,900百万円、その他を合わせ売上総利益合計では5,500百万円と、前連結会計年度と比べ809百万円の増加（前連結会計年度比17.2%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業外費用

販売費及び一般管理費は中長期ビジョンの重点施策の一つであります人的資本へ積極投資をする予定であり、採用及びベースアップによる人件費の増加等により11.3%増加の2,000百万円、営業外費用につきましては、今後の金利上昇や積極的な不動産投資の増加を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,400,034	2,624,627
完成工事未収入金等	7,013,111	7,991,119
電子記録債権	191,950	—
販売用不動産	3,473,498	2,680,886
仕掛販売用不動産	7,565,928	17,066,363
未成工事支出金	9,568	49,319
その他	553,974	837,005
流動資産合計	24,208,066	31,249,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	123,516	119,020
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	14,782	14,798
その他（純額）	21,540	17,347
有形固定資産合計	159,839	151,166
無形固定資産		
その他	15,340	13,281
無形固定資産合計	15,340	13,281
投資その他の資産		
投資有価証券	32,033	32,033
繰延税金資産	223,822	520,254
その他	250,664	318,137
投資その他の資産合計	506,519	870,424
固定資産合計	681,699	1,034,872
資産合計	24,889,765	32,284,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,096,353	2,340,535
電子記録債務	3,504,311	2,293,537
短期借入金	270,000	1,844,000
1年内返済予定の長期借入金	1,251,663	2,473,344
未払法人税等	458,383	809,793
未成工事受入金	547,549	926,415
賞与引当金	15,700	46,600
完成工事補償引当金	91,993	302,038
アフターコスト引当金	14,338	9,104
その他	1,345,829	1,536,017
流動負債合計	11,596,123	12,581,385
固定負債		
長期借入金	3,192,780	8,120,316
退職給付に係る負債	136,026	327,445
株式給付引当金	118,013	—
役員株式給付引当金	51,868	53,187
その他	34,050	56,738
固定負債合計	3,532,738	8,557,688
負債合計	15,128,861	21,139,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,429	730,429
資本剰余金	726,777	726,777
利益剰余金	9,329,428	10,678,367
自己株式	△1,029,041	△993,764
株主資本合計	9,757,593	11,141,810
新株予約権	3,310	3,310
純資産合計	9,760,903	11,145,120
負債純資産合計	24,889,765	32,284,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	43,194,307	36,417,480
売上原価	38,996,735	31,725,022
売上総利益	4,197,572	4,692,457
販売費及び一般管理費	1,617,992	1,796,448
営業利益	2,579,579	2,896,009
営業外収益		
受取利息	1,101	8,189
受取保険金	8,734	10,219
受取手数料	303	98
物品売却収入	1,639	2,207
その他	1,809	1,094
営業外収益合計	13,588	21,808
営業外費用		
支払利息	110,122	193,212
支払手数料	2,293	26,807
その他	2,312	7,815
営業外費用合計	114,728	227,834
経常利益	2,478,439	2,689,983
特別損失		
固定資産除却損	16,476	—
特別損失合計	16,476	—
税金等調整前当期純利益	2,461,963	2,689,983
法人税、住民税及び事業税	680,160	1,103,950
法人税等調整額	112,265	△296,432
法人税等合計	792,425	807,518
当期純利益	1,669,537	1,882,465
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,669,537	1,882,465

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	1,669,537	1,882,465
包括利益	1,669,537	1,882,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,669,537	1,882,465
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	730,429	690,781	8,037,300	△993,744	8,464,766	3,310	8,468,076
当期変動額							
剰余金の配当			△377,409		△377,409		△377,409
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,669,537		1,669,537		1,669,537
自己株式の取得				△442,550	△442,550		△442,550
自己株式の処分		36,001		407,253	443,255		443,255
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		△6			△6		△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						-	-
当期変動額合計	-	35,995	1,292,127	△35,296	1,292,826	-	1,292,826
当期末残高	730,429	726,777	9,329,428	△1,029,041	9,757,593	3,310	9,760,903

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	730,429	726,777	9,329,428	△1,029,041	9,757,593	3,310	9,760,903
当期変動額							
剰余金の配当			△533,526		△533,526		△533,526
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,882,465		1,882,465		1,882,465
自己株式の取得				△42	△42		△42
自己株式の処分				35,319	35,319		35,319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						-	-
当期変動額合計	-	-	1,348,939	35,277	1,384,216	-	1,384,216
当期末残高	730,429	726,777	10,678,367	△993,764	11,141,810	3,310	11,145,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,461,963	2,689,983
減価償却費	12,024	13,841
株式報酬費用	2,706	2,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,950	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,040	30,900
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22,195	△117,670
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	51,016	210,044
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△67,961	△5,234
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,500	191,419
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	45,619	36,296
支払利息	110,122	193,212
固定資産除却損	16,476	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,419,965	205,808
完成工事未収入金の増減額 (△は増加)	△1,556,431	△991,866
棚卸資産の増減額 (△は増加)	76,172	△8,747,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,259	△1,426,512
工事未払金の増減額 (△は減少)	△206,532	△1,540,079
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	221,895	378,866
その他	△1,474	△72,960
小計	2,620,010	△8,948,846
利息及び配当金の受取額	1,101	8,189
利息の支払額	△108,921	△199,621
法人税等の支払額	△417,217	△765,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094,972	△9,905,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,718	△979
無形固定資産の取得による支出	△5,295	△2,480
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△18,000
その他	△4,965	△6,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,980	△27,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,230,000	1,574,000
長期借入れによる収入	4,120,961	7,484,123
長期借入金の返済による支出	△3,276,000	△1,362,783
自己株式の処分による収入	442,550	—
自己株式の取得による支出	△442,550	△42
リース債務の返済による支出	△1,592	△2,570
配当金の支払額	△375,925	△534,342
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762,561	7,158,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,282,429	△2,775,407
現金及び現金同等物の期首残高	4,117,604	5,400,034
現金及び現金同等物の期末残高	5,400,034	2,624,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会決議に基づき、株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP)への追加拠出に伴う第三者割当により自己株式530,000株の処分を行っております。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。

また、株式給付信託(J-ESOP)の給付により、自己株式が800株減少しております。

これらの結果、当連結会計年度において資本剰余金が35,995千円、自己株式が35,296千円それぞれ増加いたしました。

II 当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「流動資産」に表示しておりました「受取手形・完成工事未収入金等」は、受取手形の残高がないため、当連結会計年度より「完成工事未収入金等」として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場、顧客の種類及びサービスの内容が概ね類似している事業セグメントを集約しており、「建設事業」及び「不動産事業」の2区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設事業」は、建築の工事を受注・施工しております。

「不動産事業」は、土地及び建物の売買及び仲介、または新築分譲マンションの販売代理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,641,242	20,274,663	42,915,906	278,401	43,194,307	—	43,194,307
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,641,242	20,274,663	42,915,906	278,401	43,194,307	—	43,194,307
セグメント利益 又は損失 (△)	1,740,950	2,187,394	3,928,344	△234,508	3,693,836	△1,114,256	2,579,579
セグメント資産	7,224,553	11,467,876	18,692,429	217,335	18,909,765	5,979,999	24,889,765
その他の項目							
減価償却費	270	341	612	2,297	2,909	9,115	12,024
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,250	—	3,250	234	3,484	49,218	52,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一級建築士事務所としての設計業務、不動産賃貸業、マンション管理運営業の売上等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,114,256千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,224,836	8,817,082	36,041,918	375,562	36,417,480	—	36,417,480
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,224,836	8,817,082	36,041,918	375,562	36,417,480	—	36,417,480
セグメント利益 又は損失 (△)	3,036,483	1,106,587	4,143,070	△23,200	4,119,870	△1,223,861	2,896,009
セグメント資産	8,096,162	20,309,004	28,405,167	229,851	28,635,019	3,649,175	32,284,194
その他の項目							
減価償却費	775	359	1,134	2,371	3,506	10,334	13,841
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	245	—	245	802	1,047	2,411	3,459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一級建築士事務所としての設計業務、不動産賃貸業、マンション管理運営業の売上等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,223,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	816.73円	929.21円
1株当たり当期純利益	139.74円	157.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	139.69円	157.11円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,669,537	1,882,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,669,537	1,882,465
普通株式の期中平均株式数(株)	11,947,079	11,976,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,994	4,995
(うち新株予約権(株))	(4,994)	(4,995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年5月31日)	当連結会計年度末 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,760,903	11,145,120
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,310	3,310
(うち新株予約権(千円))	(3,310)	(3,310)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,757,593	11,141,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,947,108	11,990,662

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT-RS)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。

なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、当該株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度403,538株、当連結会計年度726,264株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は、前連結会計年度755,900株、当連結会計年度712,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。